

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災業務計画の修正の検討について

2. 日 時：令和3年5月6日 13:30～14:26

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

宮地防災専門官

(以下、テレビ会議システムによる出席)

原子力規制庁 緊急事案対策室

平野室長補佐

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

核燃料サイクル工学研究所 保安管理部危機管理課長 他4名

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から、核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災業務計画の修正として、以下を検討しているとの説明があった(資料1)。

- ・日本原子力発電株式会社との原子力災害時における相互協力に関する基本協定締結に伴う変更
- ・プルトニウム廃棄物貯蔵施設の管理区域解除に伴う変更
- ・敷地境界に無い放射線測定設備の取扱い見直しに伴う変更
- ・敷地境界付近の放射線量上昇に伴う緊急時活動レベルの除外条件の明確化
- ・その他(敷地図の方位見直し、防災資機材保管変更、記載の適正化)

原子力規制庁より、日本原子力発電株式会社との相互協力に関する基本協定締結に伴う変更について、本協定に基づく支援内容を明確にし、同社と記載事項を合わせることを検討するよう伝えた。

日本原子力研究開発機構から、引き続き検討するとのことだった。

6. その他

配布資料

資料1：核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画の修正(案)について(日本原子力研究開発機構)